

第2期筑後市地域福祉計画

第2期筑後市社会福祉協議会地域福祉活動計画

令和4年度～令和5年度

中間評価実績報告書



令和7年2月

筑後市・筑後市社会福祉協議会



中間評価について

💡中間評価についての考え方

筑後市(以下、「市」)では、社会福祉法に基づき策定する行政計画として、地域福祉を推進するための基本的指針となる『第2期筑後市地域福祉計画』を、筑後市社会福祉協議会(以下、「市社協」)では、地域住民等の地域福祉活動方針『第2期筑後市社会福祉協議会地域福祉活動計画』を共に策定し、地域福祉の推進に取り組んできました(以下、両計画を併せて『第2期計画』と記載)。

『筑後市地域福祉計画』『筑後市社会福祉協議会地域福祉活動計画』は、第1期計画(平成29年度～令和3年度)の基本理念である「協働による福祉のまちづくり」を、第2期計画(令和4年度～令和8年度)においても踏襲し、市民の一人ひとりが自分らしく住み慣れた地域で暮らしていける社会の構築を目指しています。

今年度(令和6年度)は、『第2期計画』の中間年に当たるため、これまでの取組や成果、計画策定後の環境変化を踏まえて、中間評価を実施します。

中間評価は、『第2期計画』策定後の令和4年、5年度の2年間を対象に、『第六次筑後市総合計画』ほか市が策定した各事業の計画に掲げた地域福祉に関する指標なども用いながら、計画に掲げた様々な取組みや各事業の現状を報告します。

また、進捗状況を確認するために設定した「評価基準」により、各担当部署による評価や達成状況、課題の確認を行いました。

それらの内容を地域福祉計画策定委員会で評価、議論してもらい、これからの『第2期計画』の推進をさらに図っていきます。

「地域福祉」とは、地域で暮らす人々が、障害の有無や年齢などに関係なく、お互いに助け合い、支え合いながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会をみんなで築いていく取組みのことです。
筑後市民全員で取り組んでいきましょう。



計画の基本理念と基本目標

基本理念

協働による福祉のまちづくり

基本目標1 支え合いの意識と人づくり

地域の担い手不足や人間関係の希薄化など、解決しなければならない課題が山積しています。既存のサービスのみではなく、市民が共に協力し支え合いながら生活していく意識を育みつつ、福祉活動に取り組む人を育てることで地域共生社会の実現を目指していきます。

施策の 方向性

1. 地域活動への参加に向けた意識づくり
2. 活動の担い手、リーダーの発掘・育成
3. 住民相互理解の教育・啓発の充実
4. 身近な人との助け合い・支え合いの推進

基本目標2 協働のしくみづくり

地域共生社会の実現には、地域で生活している多様な市民が協力していくことが必要不可欠です。市民の地域福祉への参加を促進するため多種多様な地域活動の取り組みへの支援と、それらの情報を幅広く伝えるための情報提供体制の充実を図ります。また、人とのつながりをつくるため交流の場や居場所の充実のための取り組みを進めます。

施策の 方向性

1. 地域活動の基盤整備
2. 情報提供体制の充実
3. 交流の場や居場所の充実

基本目標3 安心して暮らせるまちづくり

災害緊急時にも高齢者や障害者など支援が必要な人たちが安全に避難できる体制を整備するとともに、全ての人が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるよう見守り体制等の充実を図ります。

施策の 方向性

1. 見守り体制の充実
2. 災害時の避難体制の充実
3. 生きがいづくり・健康づくりの推進

基本目標4 福祉サービスにつながる体制・仕組みづくり

新型コロナウイルス感染拡大に伴い社会の中で生活困窮世帯の問題などが今まで以上に浮き彫りとなりました。困りごとがあった際に、どこに(誰に)相談するか分からず一人で抱え込んでしまうことのないように、相談しやすい環境の整備や、そこから適切なサービスへとつなげることができるような仕組みを作ります。

施策の 方向性

1. 福祉サービスの利用促進
2. 権利擁護の推進
3. 相談支援体制の充実
4. 生活困窮者等の自立支援の充実

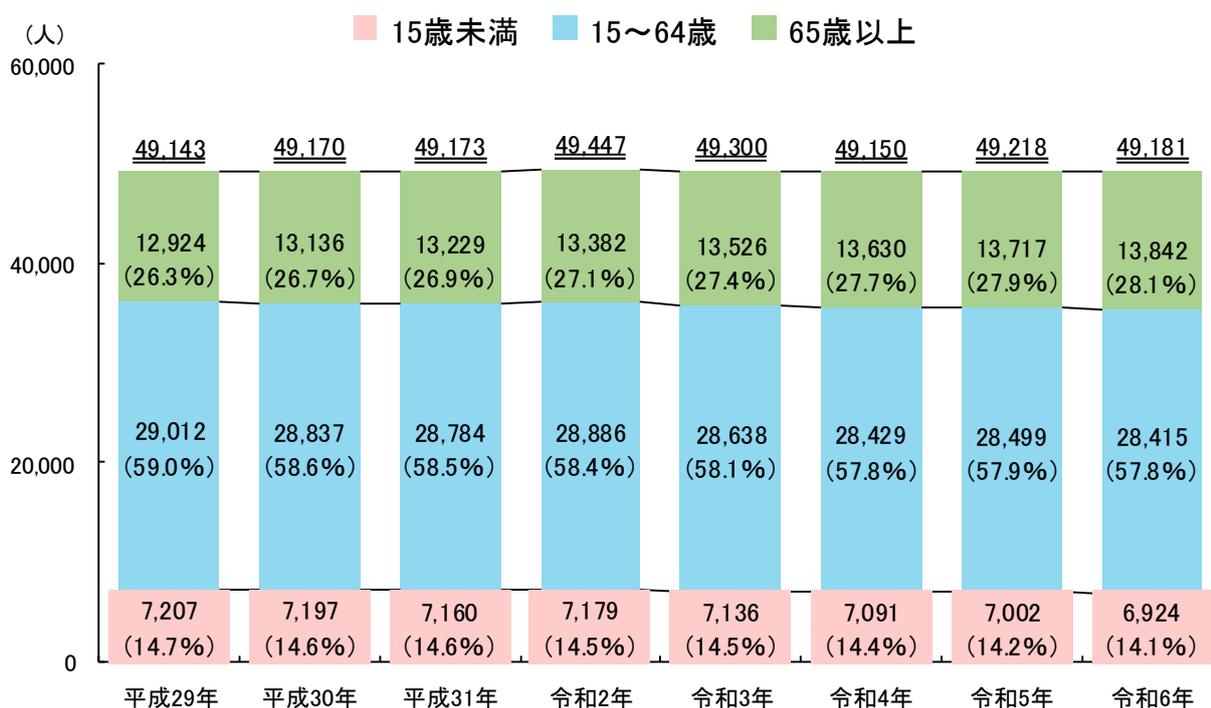
市の現状

(1)人口の推移

本市の総人口は、ほぼ横ばいで推移しており、令和6年4月1日時点では、49,181人となっています(図表1)。

人口を年齢3区別にみると、15歳未満の人口と15～64歳の人口は、減少傾向にあります。65歳以上の高齢者人口は少しずつではあるものの増加傾向にあり、少子高齢化が進行している状況といえます。

図表1 年齢3区分の人口及び人口割合の推移



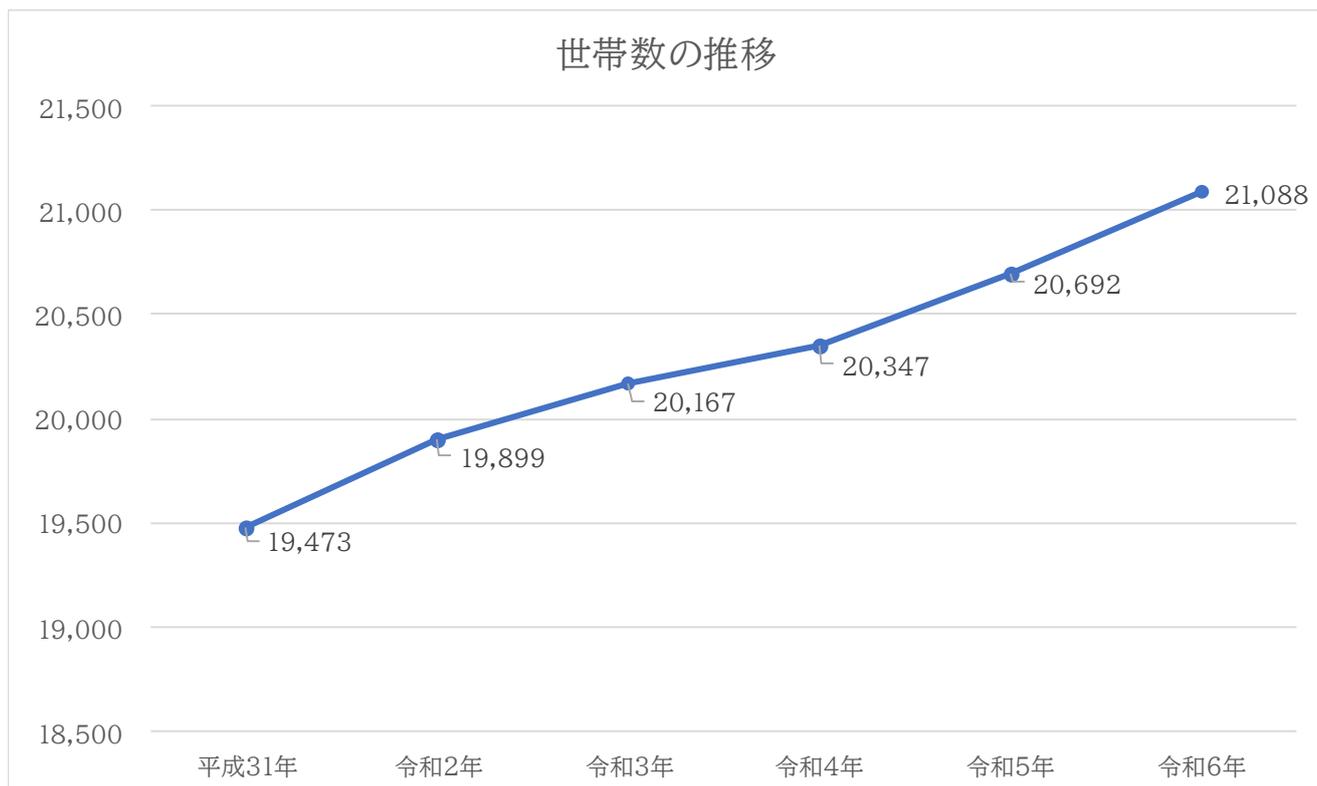
資料:住民基本台帳(各年4月1日現在)

(2)世帯数の推移

本市の世帯数は、増加傾向にあり、令和6年では21,088世帯となっています。(図表2)。

市内人口が横ばいであるのに反して、世帯数が増加していることから、単身世帯が増加していると考えられます。

図表2 世帯数の推移



資料：住民基本台帳(各年4月1日現在)

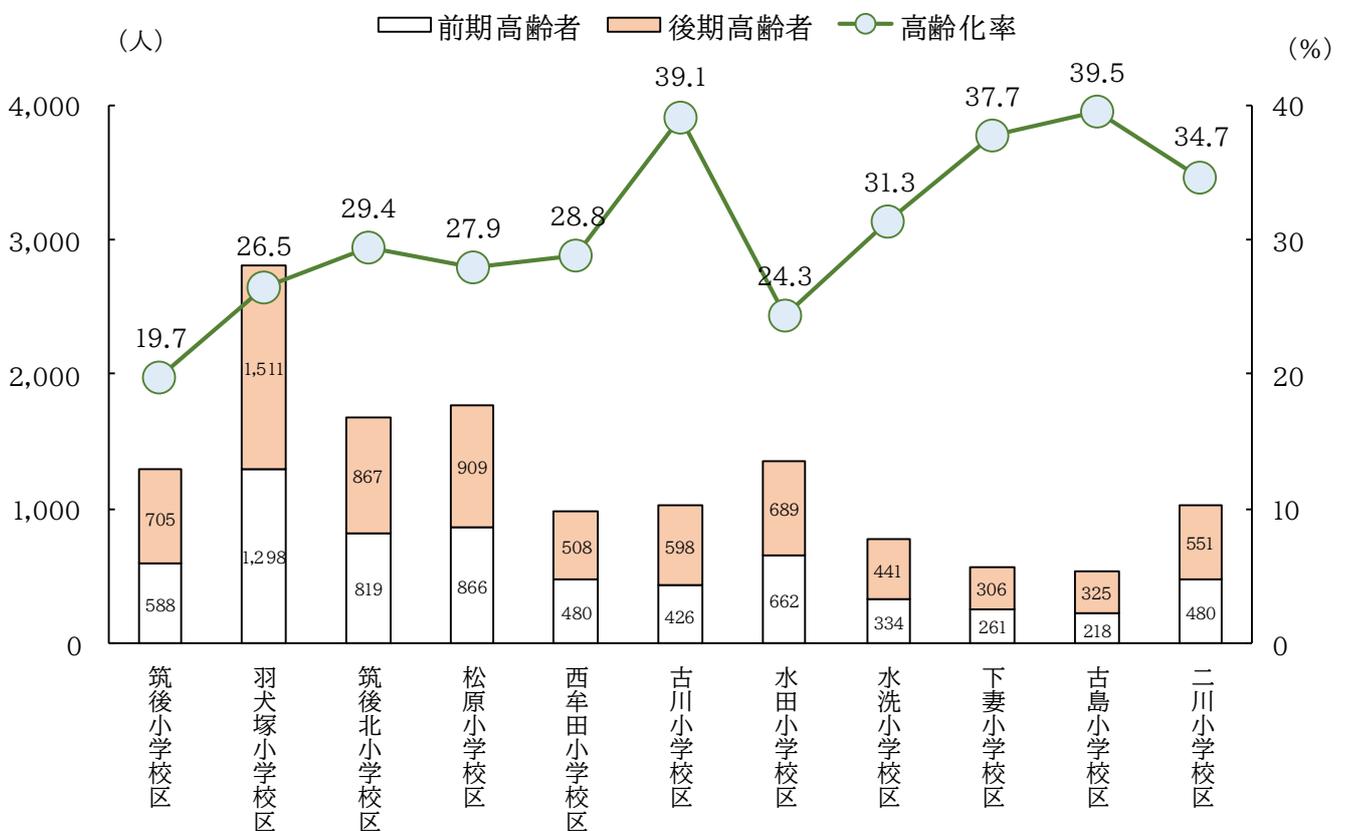
(3) 小学校区別高齢者人口及び高齢化率

小学校区別に高齢化の状況を見ると、古川、下妻、古島の3小学校区が高く、最も低い筑後小学校区(19.7%)と比較して約2倍の差が出ています(図表3)。

『第2期計画』策定時(令和3年4月1日)と比較すると、全小学校区で高齢化が進んでいる状況です。特に、筑後北小学校区 1.0pt 増、松原小学校区 1.2pt 増、西牟田小学校区 1.8pt 増、古川小学校区 1.4pt 増、古島小学校区 1.1pt 増、二川小学校区 1.3pt 増となっています。

その他は、筑後小学校区 0.3pt 増、羽犬塚小学校区 0.5pt 増、水田小学校区 0.1pt 増、水洗小学校区 0.2pt 増、下妻小学校区 0.6pt 増と、0.6%以下の進行となっています。

図表3 小学校区別高齢者人口及び高齢化率



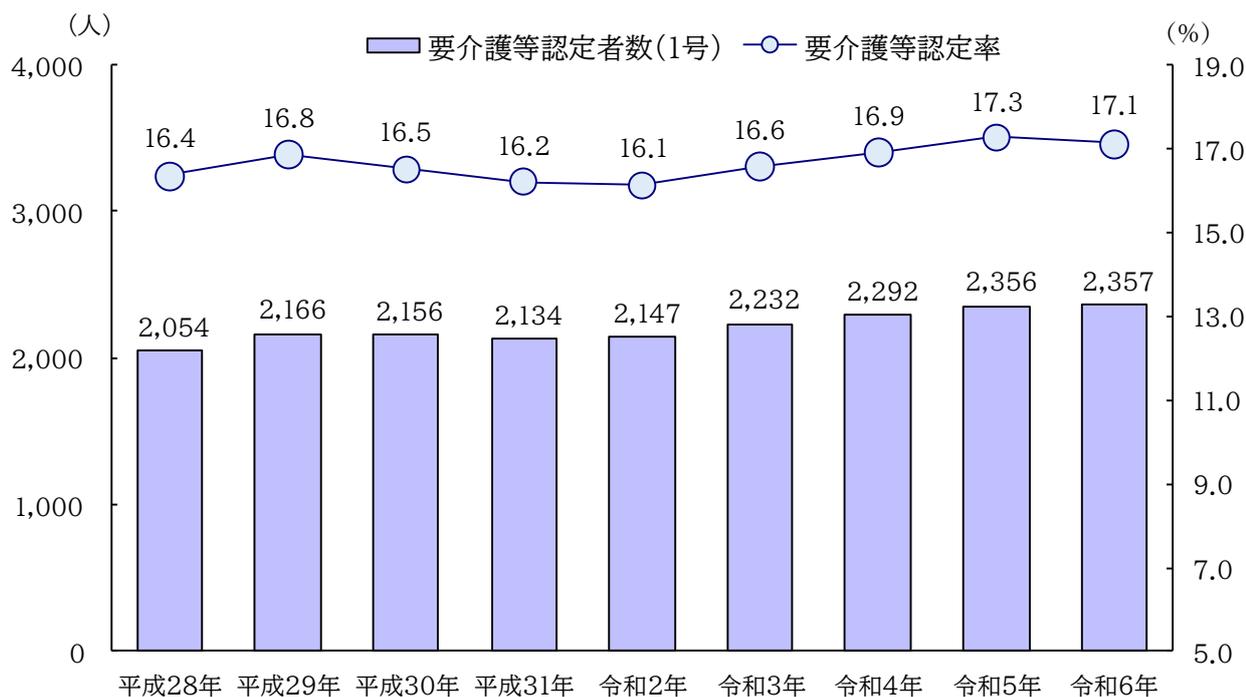
資料:住民基本台帳(令和6年4月1日現在)

(4)要介護等認定者の状況

本市における65歳以上の要介護等認定者及び要介護認定率の推移は、平成31年までは多少の増減はありますが、おおむね増加傾向にあり、令和2年以降は、減少することなく右肩上がり増加しています(図表4)。

認定率は令和2年までは、低下傾向にありましたが、令和3年より増加傾向にあります。

図表4 要介護等認定者数及び要介護等認定率の推移



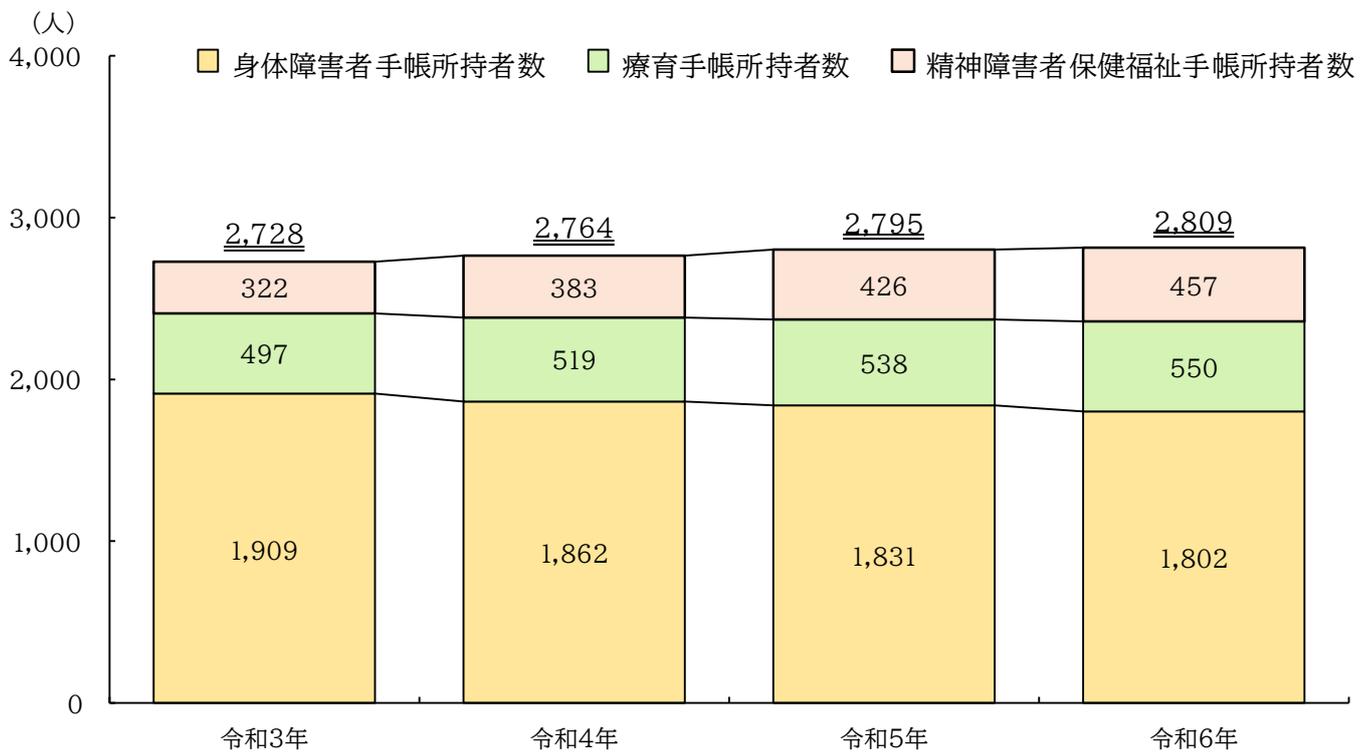
資料:筑後市(各年4月1日現在)

(5) 障害者手帳所持者数の状況

身体障害者手帳所持者数は、微減で推移していますが、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、どちらも年々増加傾向にあります。特に精神障害者保健福祉手帳の増加率が高く、現代社会の中で、うつ病などの精神疾患が増加していることや、手帳の所持に対する周囲の理解が進んだことなどが考えられます(図表5)。

身体障害者手帳の所持数は、高齢に伴う持病などもあって高齢者に占める割合が高くなります。そのため、高齢化が進むにつれて身体障害者手帳の所持者数が増加傾向に転ずることも考えられます。

図表5 障害者手帳所持者数の推移

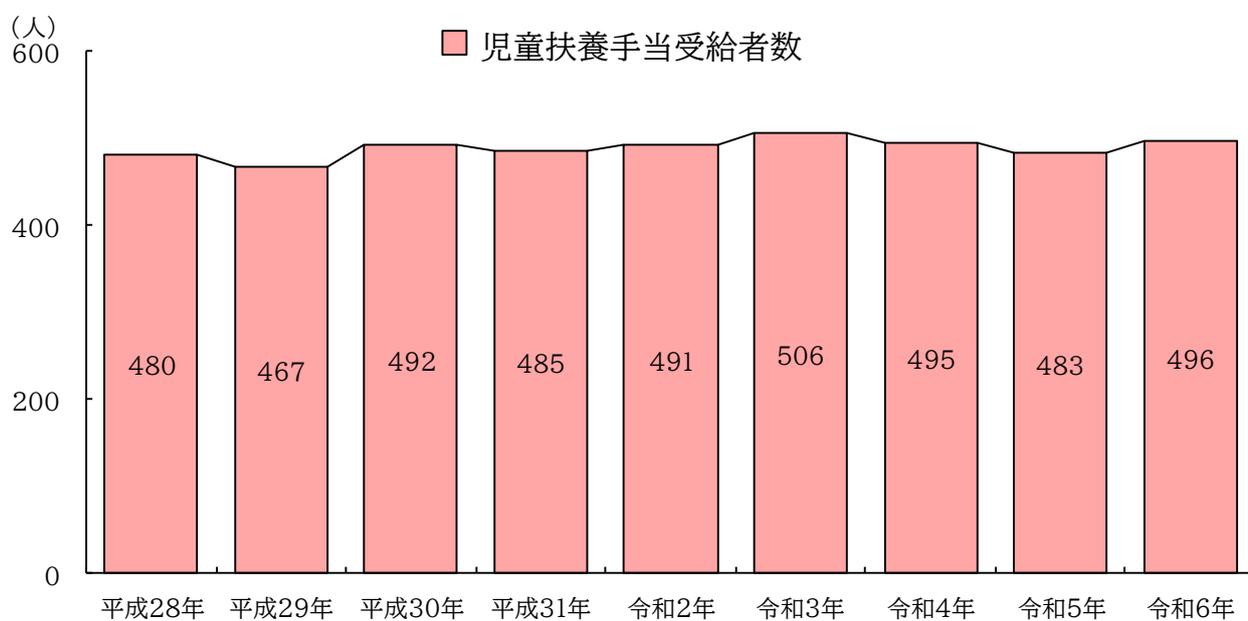


資料:筑後市(各年4月1日現在)

(6) 児童扶養手当受給の状況

児童扶養手当の受給者数は、おおむね横ばいで推移しています(図表6)。

図表6 児童扶養手当受給の状況



資料:筑後市(各年3月31日現在)

取組状況

(1)『第2期計画』の周知実績

第2期計画策定時、策定委員会から、「この計画は策定して終わりではなく、この計画の内容などを広く市民に周知してもらいたい。」旨が提言されました。

そのため、筑後市では、計画策定後、以下のとおりに計画の周知を行ってきました。

① 令和4年

開催日	内容
令和4年5月30日	市内の各校区福祉会の代表者会で計画概要を説明し、各校区福祉会が開催する学習会に取り上げてもらうよう要請した。
令和4年5月30日	西牟田校区コミュニティ協議会の定例役員会にて、生活支援コーディネーターとともに説明。
令和4年7月7日	各地区担当コーディネーターと地域包括支援センター職員との定例会で計画概要を説明。
令和4年8月12日	市内の各校区コミュニティ協議会の代表者会で計画概要を説明。
令和4年8月17日	市内の各校区コミュニティ協議会に市が配置している地域支援員に対して、計画概要を説明。
令和4年10月19日	水洗校区コミュニティ協議会の定例役員会にて、生活支援コーディネーターとともに説明。

② 令和5年

開催日	内容
令和5年1月18日	筑後小校区福祉会が開催する学習会にて、生活支援コーディネーターとともに説明。
令和5年8月21日	市内の各校区福祉会の代表者会で計画概要を説明し、各校区福祉会が開催する学習会に取り上げてもらうよう要請。
令和5年9月27日	各行政区等で実施されている地域サービスの代表者会で計画概要を説明し、学習会に取り上げてもらうよう要請。

【周知実績評価】

- ◆ 各校区福祉会、コミュニティ協議会などいくつかの地域の団体に対しては説明しましたが、行政区単位の団体に対しての説明までには至りませんでした。
- ◆ 生活支援コーディネーターへ説明と意見交換から、協働して周知啓発を行うことができました。
- ◆ 生活支援コーディネーターからは、自らの業務内容や、野町の「ボランティアの会」設立に至った経過などが説明されました。生活支援コーディネーターと地域との繋がりの深化や、「野町ボランティアの会」同様の活動組織の設立が市内のいくつかの地域で立ち上がってきています。



(2) 市内で実施されている地域福祉活動事例

① 地域食堂・子ども食堂

名称	実施団体（※1）	内容	実施頻度（※2）
こどもカフェ フードパントリー	こどもカフェinちっこ	食品配布	第4土曜/月
水田みんなの食堂	水田みんなの食堂実行委員会	食事提供 食品配布	第3土曜/偶数月
中牟田地域食堂	中牟田地域食堂	カレーの提供	毎月10日
出張！！子ども食堂ちっこ	ちっこ子どもフードサポートネットワーク	食品・生活用品配布、ゲームコーナー	6回/年程度
松原ぶどう食堂	ぶどう食堂実行委員会	食事提供 食品配布、イベント	第4日曜/奇数月
二本松こども食堂	二本松おたすけ隊	食品・惣菜配布	6回/年程度
西牟田みんなの食堂	西牟田みんなの食堂実行委員会	食事提供	偶数月
カフェおりーぶ	カフェおりーぶ	食事提供、イベント	第3土曜/月
欠塚子ども食堂	欠塚ボランティア有志	食事提供	長期休み不定期
はいぬづかこどもさーどぷれいす	一般社団法人 KATARU、羽犬塚民生委員・児童委員主任児童委員	食事提供 こどもの居場所（ゲームコーナー、学習室）	長期休みなど、不定期

（※1）実施団体は、全て任意の地域ボランティア団体。中牟田は個人

（※2）実施頻度は、変更になる可能性あり

② 地域内での生活支援ボランティア

名称	内容
野町ボランティアの会	草取り、木の伐採など（有償ボランティア）
大和まかせん会	電球交換、資源ゴミ回収など（有償ボランティア）
二本松おたすけ隊	ゴミ出し、草取りなど（有償ボランティア）

【地域福祉活動評価】

- ◆ 令和3年度計画策定当時、①の地域食堂は、市内3団体が活動しており、②の生活支援ボランティア活動は、1地区のみでした。この2年間で、特に地域食堂は大きく広がってきています。全て、地域での自主的な活動で開始されており、地域の中で福祉活動の拡がり生まれてきています。



(3) 第六次筑後市総合計画に掲げた数値目標等について

筑後市総合計画 施策4-6 地域福祉の推進

指標名	基準値	実績値	目標値
地域で助け合い、支え合いができていると思う市民の割合 ※1	37.7% (R3)	39.3% (R5)	50.0 (R8)
地域の福祉活動で支え合いができていると思う民生委員の割合 ※2	76.8% (R4)	86.9% (R5)	80.0 (R8)

※1 数値は、市民アンケート(市内在住 18 歳以上 90 歳未満の無作為抽出 4,500 人対象)で、質問の間に対し「できている」「できているほうである」と回答していただいた数値。

※2 数値は、民生委員アンケートで、質問の間に対し「思う」「やや思う」と回答していただいた数値。

【施策全体評価】

- ◆ 基準年比較でみると、令和5年の実績値は上がっているが、成果指標値(地域で助け合い、支え合いができていると思う市民の割合)は、基準年比較で 1.6pt 上昇しているが、ほぼ横ばいです。
- ◆ 市民を取り巻く社会情勢、生活様式の変化等の影響により、数値の減少も危惧されたが、微増の状況にあります。ただ、市民アンケートの回答者は市民からの無作為抽出となっているため、年度によってはその対象者に特性が出ることもあるため、数年間の推移を見守る必要があります。

(4)各計画に掲げられた指標等

①『第9期 筑後市高齢者福祉計画・介護保険事業計画』

取組 ねらい	通いの場への支援 地域住民による身近で気軽に集まることができる通いの場の活動を支援し、高齢者の閉じこもりを防止します。また、高齢者が地域で交流することにより、社会的な役割や自己実現を果たし、自らの介護予防、健康増進につなげていきます。
実施内容	地域デイサービス 地域の公民館等を使用して、地域の協力員が、その地域で暮らす高齢者に対して健康チェック、簡単な体操、レクリエーションなどを行います。
目標値 市委託延べ参加者数	R6 10,000人 R7 10,200人 R8 10,400人
実績値 同上	R2 5,025人 R3 4,678人 R4 9,062人 R5 10,198人

②『筑後市健康づくり計画 第4次 ちっごの生命をつなぐ食育推進計画』

取組、目的など	ごはんはみんなで作り、楽しく食べよう！（食育体験、共食） 幼少期から収穫体験や食事の準備・片付けなど身近な場面で食に触れる機会をつくることで、食への関心と感謝の念を持つことができるようになります。また、子どもから高齢者までの様々な年代の方が、共に食べる喜びや安心感を感じ、人との繋がりを深めることができるよう取り組みます。
指標	家族(友人、地域の方)と一緒に食事をする心をかけている人の割合
目標値	R10 90%
実績値	H25 81.5% H29 81.6% R 5 80.4%



③ 『第2期筑後市子ども・子育て支援事業計画』

項目	子ども・子育て支援に関する施策の総合的な展開 多様な子育て支援サービスの充実
取組	「おひさまハウス」における相談や子育てサロンなどの各事業について、より質の高いサービスを提供するなど、充実を図ります。また、子ども・子育てに関する情報提供や、幼稚園・認可保育所・認定子ども園等における子育て支援事業の推進など、多様な子育て支援サービスの充実に取り組みます。
具体的な施策	地域子育てサロンの充実 身近な場所で、子育て中の親子が地域の方と一緒に触れ合える地域子育てサロンの運営や設置を支援していきます。
目標値	—
実績値	R2 コロナの影響で中止 R3 コロナの影響で中止 R4 実施箇所数:8箇所、利用者数:993人 R5 実施箇所数:7箇所、利用者数:1,624人



各取組における中間評価

(1) 基本目標と取組状況

両計画では、基本理念の実現に向けて、次の4つの基本目標を柱に、取組を推進しています。

各取組の評価に当たっては、進捗状況を把握する目安として設定した「評価基準」により、各担当部署において中間評価を行いました。

「基本目標」

- ◆基本目標1 支え合いの意識と人づくり
- ◆基本目標2 協働の仕組みづくり
- ◆基本目標3 安心して暮らせるまちづくり
- ◆基本目標4 福祉サービスにつながる体制・仕組みづくり

「評価基準」

A:計画以上に実行できた

B:計画どおり実行できた

C:計画どおり実行できたが、課題が残った。

D:実行はしたが、計画どおりにできなかった。

E:計画したが実行していない。

「中間評価」

- 中間評価シート(別添)

※市と市社協が合同で作成した中間評価シート

●事業に対する評価数(58)の基本目標別、計画別一覧

(評価数)	基本目標 1 (11)	基本目標 2 (11)	基本目標 3 (17)	基本目標 4 (19)	全 体 (58)
A	0	0	0	0	0
B	7	8	15	17	47
C	4	3	2	2	11
D	0	0	0	0	0
E	0	0	0	0	0

筑後市地域福祉計画策定委員会 委員名簿

(1) 委員名簿

番号	団体名	委員氏名	役職
1	九州大谷短期大学	中村 秀一	会長
2	校区福祉会連絡協議会	吉開 富士雄	副会長
3	筑後市議会	川口 樹里	
4	筑後市行政区長会	松永 政弘	
5	筑後市民生委員児童委員協議会	上野 渡	
6	社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会	一ノ瀬 諭	
7	筑後市シニアクラブ連合会	田中 秀行	
8	筑後市ボランティア連絡協議会	大月 弘子	
9	筑後市母子寡婦福祉会	小川 和子	
10	筑後市公民館連絡協議会	田中 充子	
11	筑後市保育協会	光延 俊一	
12	市民公募	野田 壽子	

(2) 策定委員会開催状況

開催日	内容
令和6年11月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期計画の趣旨説明 ・実績報告書及び中間評価シート（案）の説明 ・今後の予定
令和7年 2月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・実績報告書及び中間評価シートの承認 ・次期計画に向けての意見交換